

小笠原欣幸著

『台湾総統選挙』

見洋書房 2019年 xii + 334 ページ

まつもと みつとよ
松本充豊

I

台湾が民主化されて四半世紀が経過した。「中華世界で初の民主主義」もすでに定着し、いまや「台湾の民主主義」と呼ぶにふさわしいものとなった。それを象徴するのが台湾総統選挙である。台湾では1996年から直接公選制による総統選挙（総統直接選挙）が4年ごとに行われ、これまで3回の政権交代を経験している。総統選挙の歴史は台湾の民主政治の定着に向けた歩みを示すものでもあった。

本書は、2016年までの6回の総統選挙を実証的かつ体系的に分析した研究成果である^(註1)。ただし、それは一般的にイメージされる選挙分析の域にとどまるものではない。「選挙という視点からの台湾地域研究」(iiiページ)との著者の言葉どおり、総統選挙を切り口に民主化後四半世紀にわたる台湾政治を考察したものである。著者は徹底した現地調査を重ねている台湾政治研究者として知られ、台湾の選挙や中台関係の分析を自身のウェブサイト「小笠原ホームページ」で発信してきた。本書はそんな著者が25年間続けてきた台湾総統選挙研究の集大成である。

序章では、現代台湾の政治と社会に関する基本的な事柄や背景が解説される。台湾（中華民国）という事実上の国家の存在と台湾における「現状維持」の意味、原住民・閩南系本省人・客家系本省人・外省人の族群（エスニック・グループ）から構成されるマルチエスニックな社会、中国国民党の一党支配による権威主義体制とその民主化・台湾化などに関

する簡潔な説明とともに、本書の分析で中核となる「台湾アイデンティティ」^(註2)の概念が示される。

「台湾アイデンティティ」とは、中国の正統国家である中華民国を信奉し、将来の統一を展望する「中国（中華民国）ナショナリズム」とも、台湾としての独立国家の建国を目指す「台湾ナショナリズム」とも異なり、その2つのイデオロギーの間にある政治的立場である。それは台湾の主体性を重視しながら民主化・台湾化した中華民国の国家性を支持し、現状維持を主張する中間路線である。ただし、台湾の民主主義や台湾への強い愛着と結びついており、著者は「単に『中間』と表現したのでは不十分である」(17ページ)と指摘する。

このゆるやかな「台湾アイデンティティ」という政治的立場が登場してきたのは李登輝時代である。李登輝は「中華民国在台湾」という概念を提唱して、民主化・台湾化した中華民国という制度的枠組みを創り出し、「台湾アイデンティティ」が民意の主流になるよう導いた。このように3つのイデオロギー・政治的立場がある一方、主要政党は中国ナショナリズムを中核理念とする中国国民党（国民党）と台湾ナショナリズムを志向する民主進歩党（民進党）の2つである。これが台湾の選挙政治の中核的構造である。序章の後半では6回の総統選挙を含めた民主化後の選挙の流れが要約されている。

第1章では、総統選挙の争点と選挙観察の方法が紹介されている。総統選挙では内部要素（台湾のあり方、族群、候補者、政策、権力をめぐる争い）や外部要素（中国、米国、日本）などさまざまな争点が絡み合うが、その行方を決定づける最も重要な争点は「台湾のあり方」である。それは中国との関係を含む、台湾の根本的な位置づけに関するイデオロギーの問題である。本章の補論では、台湾の選挙管理の特徴である投票所ごとに発表される投票データを、標準偏差を用いて解析する方法論が示される。

戦後の台湾政治を概観し、分析の視点と手法を提示したうえで、第2章から第7章では1996年から2016年までの6回の総統選挙が詳細に分析される。各章では選挙戦までの政治情勢の紹介から、選挙戦そして選挙結果の分析へと進んでいく。現地調査に裏打ちされた臨場感あふれる描写で、序盤戦、中盤戦から終盤戦へと目まぐるしく展開する選挙戦の様子が浮き彫りにされる。膨大なデータを駆使した選

挙結果の分析では、全体的な概況と県市レベルでの票の分布、各候補者もしくは政党の得票率と省籍・族群構成との相関などが検証され、さらに投票所ごとの得票率の標準偏差と得票率・得票数のヒストグラムが示される。これにより各候補者の得票状況が視覚的にとらえられ、候補者の集票活動の程度などローカルな状況から毎回の総統選挙の特徴をつかむことができる。

終章では、前章までの分析を踏まえて四半世紀の台湾政治の変化に関する一定の結論が示される。「民主化の到達点」だった1996年の総統選挙は「民主化後の起点」でもあり、藍緑二大陣営^(註3)への再編成、台湾アイデンティティの興隆、中台関係の新たな枠組みの形成、それぞれの出発点となった。台湾の民意の主流は「自己認識では台湾人、台湾の前途については現状維持」である。イデオロギー・政治的立場は台湾ナショナリズム、中国ナショナリズム、その中間にゆるやかな「台湾アイデンティティ」が存在する3極構造のままだが、勢力比が変化した。中国ナショナリズムは徐々に縮小し、台湾ナショナリズムは徐々に拡大したがいずれも過半数には至らず、「台湾アイデンティティ」が最も分厚い層を形成している。そして、「6回の総統選挙は『台湾アイデンティティ』の票の争奪戦であり、そこで勝った陣営が当選してきた」(323ページ)と総括される。最後に、2016年以降の政治状況を概観し、台湾の民主主義の現状が評価されている。

II

本書の最大の特徴は、選挙研究でおなじみの定量分析を柱のひとつとしながら、長期にわたる徹底した現地調査に基づく定性分析を組み合わせたところにある。選挙時の現場観察や候補者・有権者への聞き取り調査など地域研究の手法を駆使した分析により、台湾の選挙や民主政治の姿を生き生きと描き出すことに成功している。

著者独自の分析の視点と手法は現地の研究者のそれと一線を画している。民主化後の台湾では選挙研究が政治研究の大きな柱のひとつとなっている。民主化が完了した以上、新たに誕生した民主体制のあり方、とくに選挙や政治制度に関心が向かうのは当然の成り行きではあった。他方、高水準な学術誌に

掲載された論文数が業績の評価基準となったことで、短編の論文の投稿が重視される傾向が助長され、研究分野の細分化につながった。台湾の選挙研究では量的データを米国流の統計学的手法で分析するのが一般的で、選挙のたびに新たな成果が量産されているが、1人の研究者が一貫した視点から同じひとつの選挙を長期間分析した研究成果は皆無である^(註4)。本書のように、台湾を取り巻く国際環境、とくに中国との相互作用をも視野に入れた「地を這うよう」な研究成果が生み出される土壤がいまの台湾にあるとはいいがたい。

特筆すべきは著者独自の方法論である。投票所ごとの得票率の標準偏差を用いる分析手法は、著者が主要な調査地である雲林県での経験から発見したものである。ローカルな要因がもたらす投票結果のばらつきが確認でき、継続的に示された得票分布の変化から国民党の支持基盤の縮小という長期的なトレンドをとらえることもできる。統計学的手法を駆使した現地の選挙研究でも、投票所レベルのデータを使った研究成果は管見の限り存在しない。本書の独創性と学術的価値の高さは疑うまでもない。

本書の特徴は、実証研究としてのクオリティの高さだけではない。選挙や政党に関する理論研究に対する貢献も見逃せない。本書を通読して想起されるのが、ダウنزの中位投票者モデルである。中位投票者モデルとは、有権者が自分の政策選好位置に最も近い政策位置をとる政党に投票すると仮定すると、二大政党制のもとでは、政党が競合する政策争点が一次元であり、有権者の政策選好が単峰型に分布している場合に、政党がとる政策位置は有権者の選好分布の中位に位置する投票者の政策選好位置に収斂していく、というものである [Downs 1957]。

ダウنزのモデルとの関係から本書の2つの意義が指摘できる。第1に、本書の実証分析が事実上、台湾総統選挙の経験的事実からダウنزの理論的予測の一定の妥当性を検証する意味合いをもつことである。藍緑二大陣営の対決となる総統選挙は「台湾のあり方」という一次元の政策争点で争われ、そこには「台湾アイデンティティ」という政策選好をもった中位投票者が存在している。6回の総統選挙から観察されたのは、中位投票者の政策選好位置すなわち「台湾アイデンティティ」に自らの政策位置を移動させることに成功した候補者(政党)が勝利する

という経験的事実である。

第2に、社会経済的な争点を前提としたダウズ・モデルが、台湾の事例のようにナショナル・アイデンティティを政策争点とする場合にも妥当性を持ち得ることが示された点である。ただし、ナショナル・アイデンティティをめぐる政治では、有権者の政策選好は双峰型に分布しているのが一般的かもしれない。そうであれば、本書の実証分析から台湾固有の特徴が示されたことになるだろう。

その一方で、著者は政党・候補者がダウズの前測と異なり、「台湾アイデンティティ」の政策選好位置から離れていった事例も見落としていない。たとえば、2008年選挙で「正常国家決議文」を採択した民進党や、2016年選挙で「一中同表」^(註5)を主張した国民党の洪秀柱である。ダウズの前測に反する政党の行動については、政党組織のあり方の違いに注目した理論的な説明の試みもある〔Kitschelt 1989〕。本書から得られた知見はそうした議論の精緻化に寄与し得るはずである。本書は理論研究との対話をとおして、比較政治学の発展に貢献できる可能性を秘めているのである。

III

ただし、本書に気になる点がないわけではない。第1に、先行研究との関係で本書の位置づけが必ずしも明らかではなく、物足りなさを感じる。地域研究の強みを最大限に活かした本書が、台湾で一般的な選挙研究と一味も二味も違うことは自明であり、それとの差別化に成功していることも間違いない。

とはいえ、台湾総統選挙の研究には現地だけでなく海外の研究者もさまざまな角度から取り組み、これまでに多くの研究が発表されてきた。そうした研究成果と「どこが違うのか」を示すことで、本書の学術研究上の意義と価値がいつそう明確になったはずである。本書の実証研究としてのクオリティないし「競争力」に疑いの余地はなく、前述のとおり比較政治学の発展に対する貢献も期待できる。だからこそ、本研究の学術上の位置づけが不明瞭であることは残念である。

第2に、先行研究との対話を深めることで、新たな解釈や評価が可能になるのではないと思われる部分がある。たとえば、2012年の総統選挙はダウ

ズの前測のとおり、二大政党（候補者）の政策位置が中位投票者の政策選好位置に収斂した選挙だったといえるのではなかろうか。本書の分析をとおして各政党（候補者）の行動には敗北から得た教訓、いわば「学習効果」が見て取れる。先の総統選挙で敗れた政党から世代交代を印象づける、異なるタイプの候補者が登場したとき、いずれも「台湾アイデンティティ」に向けて政策位置が調整されている。2008年選挙での国民党の馬英九が然り、2012年選挙での民進党の蔡英文もまた然りである。国民党は2000年選挙で政権を失い、2004年選挙でも敗北した。馬英九は2008年選挙で台湾化路線を打ち出し「台湾アイデンティティ」の支持層をつかむことに成功し、民選総統では過去最高の得票率（58.4パーセント）で勝利した。

馬英九の大勝を許した一因は、民進党が「正常国家決議文」を採択し、台湾ナショナリズムの方向へ政策位置を移動させ、「台湾アイデンティティ」の政策位置を馬英九に明け渡したことにある。蔡英文は2012年選挙で中間路線を打ち出し、中間派の「台湾アイデンティティ」を取り込むことで巻き返しを図った。こうした一連の展開は、馬英九そして蔡英文の政策位置がそれぞれ中位投票者の政策選好位置（「台湾アイデンティティ」）に収斂していった過程ととらえることができるだろう。

さらに、そうした収斂の帰結として、2012年選挙で「92年コンセンサス」が大きな争点となったことの意味についてである。「92年コンセンサス」とは中台間での「一つの中国」をめぐる玉虫色の合意である。この選挙では「ナショナル・アイデンティティ」に代わり「中国との関係」（具体的には「92年コンセンサス」）が重要な争点になったと指摘されている〔湯 2013；呉・廖 2015〕。著者は、「92年コンセンサス」が争点になったことは、それが「中台関係改善の評価、政権担当能力という大きな問題へと波及し、選挙を左右する象徴的な意味を持つようになったことである」（255ページ）と説明している。だとすれば、2012年選挙はイデオロギーという争点が後景に退き、業績投票が行われた選挙だったと理解することもできる。総統選挙の歴史において、そうした選挙は例外的な事例にすぎないのか。それとも、二大政党の候補者（政党）の政策位置がいずれも「台湾アイデンティティ」の政策選好

位置へと収斂した場合に現れることになる、総統選挙のもうひとつの姿といえるのか。台湾総統選挙の今後の展開に注目しながら、著者のさらなる分析を待ちたいところである。

いずれにせよ、以上の指摘によって、本書の学術的な価値が損なわれるわけではない。本書のような台湾総統選挙、台湾の民主政治に関する重厚な実証研究が発表されたことは、日本における台湾研究の大きな前進であるといえる。本書を契機に、台湾の民主政治の経験がより洗練された理論の発展につながり得る事例と位置づけられることにも期待したい。

(注1) 著者による2020年総統選挙の分析も発表されている [小笠原 2020]。

(注2) 「台湾アイデンティティ」は台湾への愛着、台湾の主体性意識、台湾人意識を指す用語として広く使われているが、著者はこれを台湾の政治的立場を示す用語として用いている (17 ページ)。

(注3) 2000年の総統選挙後、台湾の政党勢力は民進党の陳水扁政権を支持する政党連合 (民進党と台湾團結聯盟 [台聯]) と、それに対抗する政党連合 (国民党、同党から分裂して結成された親民党と新党) に二分された。それぞれ民進党、国民党のシンボルカラーである「緑色」、「藍色 (青色)」にちなんで「緑色陣営」、「藍色陣営」と呼ばれた。

(注4) 2008年の総統選挙から国立政治大学選挙研究センターによる共同研究の成果が公刊されている [陳・游・黄 2009; 陳主編 2013; 陳主編 2018]。いずれも論文集であり、その内容は各回の選挙分析で完結されている。

(注5) 「一つの中国、中台双方が共通の認識を持つ」という主張のこと [竹内・池上 2016, 185]。筆者は「これは北京と同じ主張となる」と指摘し、前年の統一地方選挙で国民党の敗因のひとつとなった馬英九の対中政策と比べて、「洪のポジショニングは馬英九より中国寄り」とであると評価している (279 ページ)。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 小笠原欣幸 2020. 「総統選挙と立法委員選挙——投票結果の分析——」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選——2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題——』アジア経済研究所。
竹内孝之・池上寛 2016. 「与党国民党の混乱と初の中台首脳会談——2015年の台湾——」『アジア動向年報 2016』アジア経済研究所 179-206.

〈英語文献〉

- Downs, Anthony 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper & Brothers (古田精司監訳『民主主義の経済理論』成文堂, 1980年).
Kitschelt, Herbert 1989. *The Logics of Party Formation: Ecological Politics in Belgium and West Germany*. Ithaca: Cornell University Press.

〈中国語文献〉

- 陳陸輝・游清鑫・黄紀 2009. 『2008年總統選舉——論二次政黨輪替之關鍵選舉——』台北：五南圖書出版。
陳陸輝主編 2013. 『2012年總統與立法委員選舉——變遷與延續——』台北：五南圖書出版。
———2018. 『2016台灣大選——新民意與新挑戰——』台北：五南圖書出版。
湯晏甄 2013. 「『兩岸關係因素』真的影響了2012年的台灣總統大選嗎？」『臺灣民主季刊』10 (3): 91-130.
吳介民・廖美 2015. 「從統獨到中國因素——政治認同變動對投票行為的影響——」『台灣社會學』(29): 89-132.

〈ウェブサイト〉

- 小笠原ホームページ <http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogawara/>

(京都女子大学現代社会学部教授)